



平成27年5月8日

各位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
 代表者名 取締役社長 藤本 和久
 (コード番号:1870 東証1部・名証1部)
 本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
 問合せ先責任者 経理部長 川口 亮
 TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について

平成27年3月期 連結決算

当社グループの平成27年3月期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位:百万円)

	H27.3実績	H26.3実績	増減額	増減率	H28.3 通期予想
売上高	82,528	83,569	▲ 1,041	▲1.2%	87,000
完成工事高	68,183	65,355	2,827	4.3%	
兼業事業売上高	14,345	18,214	▲ 3,869	▲21.2%	
売上総利益	15,359	15,618	▲ 259	▲1.7%	
(売上総利益率)	(18.6%)	(18.7%)	(▲0.1pt)		
完成工事総利益	11,849	11,537	311	2.7%	
兼業事業総利益	3,509	4,080	▲ 571	▲14.0%	
販売費及び一般管理費	8,564	8,986	▲ 422	▲4.7%	
営業利益	6,795	6,631	163	2.5%	7,000
(営業利益率)	(8.2%)	(7.9%)	(0.3pt)		(8.0%)
経常利益	6,680	6,405	275	4.3%	6,900
(経常利益率)	(8.1%)	(7.7%)	(0.4pt)		(7.9%)
当期純利益	3,640	3,258	382	11.7%	4,200
(当期純利益率)	(4.4%)	(3.9%)	(0.5pt)		(4.8%)

【H27年3月期】

- 平成27年3月期（当期）の売上高は、建設事業において一般建築工事の施工が順調に進捗したものの、兼業事業における分譲マンションの販売戸数の減少をカバーするには至らず、前期実績に比べ減少いたしました。
- 一方、利益につきましては、建築工事全般で利益率が改善したこと、また一般管理費の削減に努めたことで兼業事業の減益分を補い、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益段階において、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

【H28年3月期通期予想】

- ▶ 平成28年3月期（来期）の売上高につきましては、建設事業は当期と同水準となる一方で、兼業事業において自社開発案件の大規模工業団地や分譲宅地の販売等を予定していることから、当期実績を上回る見込みです。
- ▶ また、利益につきましても兼業事業の増益が寄与し、各利益段階とも3期連続で過去最高益を更新する見込みです。

II. 事業別の概況

1. 建設事業

- ▶ 当社グループは、建設事業のベースとなる建築・土木工事の安全・品質に関する技術力の確立と受注基盤の強化に加え、不動産開発等の中長期的な事業へ継続的に取り組むことにより、安定的な収益の確保に注力しております。
- ▶ また、事業領域の拡大と市場競争力の強化に向けて外部との連携も含め研究開発を進めるとともに、新たに開設した鉄道技術研修センターを活用し、構造的な技能労働者不足に対応すべく協力会社を含め技能継承や人材育成、さらには省力化施工の研究にも取り組んでまいります。

1-1. 建築工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H27.3実績	H26.3実績	増減額	増減率
連結受注高	50,239	46,729	3,510	7.5%
一般建築工事	35,342	29,756	5,586	18.8%
耐震補強工事	14,897	16,973	▲ 2,076	▲ 12.2%
連結売上高	52,288	46,634	5,653	12.1%
一般建築工事	36,053	29,253	6,799	23.2%
耐震補強工事	16,234	17,380	▲ 1,145	▲ 6.6%

① 一般建築工事

- ▶ 一般建築工事につきましては、大型の商業施設・物流施設の受注が増加したことにより、受注高は前期実績を上回り、売上高についてもこれら期中受注工事をはじめ総じて施工が順調に進捗したことから、前期実績を上回りました。
- ▶ 利益につきましては、生産性を重視した受注活動を更に強化するとともに、設計施工の強みを活かしてプロジェクトの初期段階から施工体制や作業工程等の効率化を図ることで、利益率が改善し、前期実績に比べ増益となりました。
- ▶ 今後も、限られた経営資源で利益を最大化すべく、戦略的な営業活動を展開するとともに、協力会社との連携を一層強化し、安定的な労務確保と資材調達の効率化を進め、収益性の向上を図ってまいります。

② 耐震補強工事

□ ピタコラム事業の実績及び予想

(単位:百万円)

	H27.3実績	H26.3実績	増減額	増減率	H28.3予想	増減率
連結受注高	14,289	16,140	▲ 1,851	▲ 11.5%	13,000	▲ 9.0%
連結売上高	15,619	16,538	▲ 918	▲ 5.6%	12,500	▲ 20.0%

- ▶ ピタコラム事業につきましては、公立小中学校の耐震化工事が減少したことにより、受注高・売上高ともに前期実績を下回りました。
- ▶ 今後は、これまで培ってきた営業ネットワークやノウハウを活かし庁舎・官舎等の公共施設の耐震化工事に注力するとともに、民間分野においては耐震改修助成制度を活用しながら、オフィスやマンション等における耐震化の潜在需要を掘り起こしてまいります。

1-2. 土木工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H27.3実績	H26.3実績	増減額	増減率
連結受注高	21,548	18,771	2,777	14.8%
連結売上高	15,895	18,721	▲ 2,826	▲ 15.1%

- ▶ 土木工事につきましては、大型の官公庁工事等を受注したことから、受注高は前期実績を上回りました。売上高につきましては、これら大型工事の受注が下期に集中したことから前期実績を下回りましたが、これに伴い次期繰越工事が増加しており、来期の売上高に寄与する見込みです。
- ▶ 今後は、積算精度の向上とコスト競争力の強化を図り、官公庁工事、民間工事ともに収益性の更なる向上を図ってまいります。

2. 兼業事業

□ 売上高の状況

(単位:百万円)

	H27.3実績	H26.3実績	増減額	増減率
連結売上高	14,345	18,214	▲ 3,869	▲ 21.2%

- ▶ 当社グループは、分譲マンション事業のみならず、工業団地などの大規模開発や宅地分譲に加え流通事業や賃貸事業に注力することにより、収益性の高いポートフォリオの構築を図り、兼業事業全体の持続的成長を図っております。
- ▶ 平成28年3月期は、当社グループが進めている工業団地の造成が完成し、引渡しを開始することや、分譲宅地の売却を予定していることから、兼業事業売上高は大幅に増加する見込みです。

① 分譲マンション事業

□ 分譲マンションの実績及び予想

(当社持分)

販売戸数	H27.3実績	H26.3実績	増減	H28.3予想	増減
契約戸数	248戸	386戸	▲138戸	240戸	▲8戸
引渡戸数	268戸	330戸	▲62戸	223戸	▲45戸

- 分譲マンション事業につきましては、東海エリアのマーケットが停滞した影響もあり、当期の販売戸数は前期実績を下回りました。
- ここ数年、地価や建設コストが上昇基調にある中、当社グループは適正価格での用地取得を徹底してきたことから、来期は供給戸数が減少し販売戸数は当期実績を下回る見通しであります。引き続きハードとソフトの両面において顧客満足度を高め、ブランド価値の向上と事業の持続的成長を図ってまいります。
- 加えて、分譲マンションの販売代理業務への参入や、マンションの買い替え需要などを対象とした流通部門の強化に取り組むことにより、事業領域の拡大に注力してまいります。

Ⅲ. 連結財政状態について

□ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部					
	H27.3実績	H26.3実績	増減		H27.3実績	H26.3実績	増減		
流動資産	現金預金	16,160	11,723	4,436	流動負債	支払手形・工事未払金等	17,229	14,135	3,094
	売上債権	21,809	17,334	4,475		短期借入金	6,562	5,624	938
	未成工事支出金	4,386	3,670	716		1年内償還予定の社債	2,840	1,140	1,700
	販売用不動産	19,744	15,668	4,076		その他	8,023	7,582	441
	その他	1,486	1,530	▲44		合計	34,655	28,481	6,173
	合計	63,587	49,926	13,660	固定負債	社債	160	3,000	▲2,840
固定資産	有形固定資産	18,410	27,084	▲8,673		長期借入金	10,237	11,518	▲1,281
	無形固定資産	269	270	▲1		その他	8,120	7,959	160
	投資その他の資産	5,669	5,248	421		合計	18,517	22,477	▲3,960
合計	24,349	32,603	▲8,254	負債合計	53,172	50,959	2,212		
繰延資産	9	27	▲17	純資産	34,774	31,598	3,176		
資産合計	87,946	82,557	5,389						

- 当期は、財務の健全性と資産の効率性の観点から保有資産の見直しを進めた結果、有形固定資産が約86億円減少し現金預金が約44億円増加したことに加え、一般建築工事の施工の進捗により売上債権が約44億円、分譲マンション用地の仕入れや自社開発の工業団地の造成工事により販売用不動産が約40億円それぞれ増加し、総資産は前期末に比べ約53億円増加しました。
- 一方、純資産は、当期純利益の計上などにより約31億円増加したことから、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント上昇の39.5%となり過去最高を更新し、財務健全性が一層向上しました。

□ 配当金

	H27.3実績	H26.3実績	増減	H28.3予想	増減
年間配当金	18円	14円	4円	20円	2円
配当性向	21.5%	18.6%	2.9pt	20.7%	▲0.8pt
純資産配当率(DOE)	2.4%	2.0%	0.4pt		

□ 主要経営指標

	H27.3実績	H26.3実績	増減
総資産経常利益率(ROA)	7.8%	7.6%	0.2pt
自己資本当期純利益率(ROE)	11.0%	10.7%	0.3pt
1株当たり当期純利益(EPS)	83.88円	75.07円	8.81円
自己資本比率	39.5%	38.3%	1.2pt
流動比率	183.5%	175.3%	8.2pt
当座比率	109.6%	102.0%	7.6pt

以 上